

(株)ナガトのDX推進

代表取締役 内田弘之

- 1, 高い技術力と管理システムで、お客様にご満足いただける製品、サービスを提供する。
- 2, 地球環境、地域社会との調和を配慮し、心豊かな暮らしの実現を目指す。
- 3, 変化へ迅速な対応をし、自らの革新を図りながら常に新しい可能性へチャレンジし企業の発展に寄与する。

株式会社ナガトは、これまで熱処理で培ってきた知識と技術・技能を結集し、時代の変化を見極めながら機動力、創造力を発揮して、常に新しい視点でまい進していく所存でございます。

しかしながら我々製造業を取り巻く環境は以前にもまして加速し大きく変化をしており、この変化に対応するためには従来の弊社取り組みの延長線上では対応しきれ無いと判断、経営層が主導し全員参加型のDX推進を行っていくことを決意いたしました。

単なるIoTの利用、ITの導入ではなく蓄積されたデータを経営戦略の道しるべとして品質向上、生産性向上、間接業務の効率化を図り製造力強化の仕組みを構築してまいります。
又、DXを通じて継続的な改善を行い社員一人一人が成長し誇りをもって働けるよう邁進してまいります。

株式会社ナガト 代表取締役 内田弘之

DX推進戦略（方向性）

「DX推進を加速させ、事業の成長と業務の効率化を継続的に図れる仕組みを構築する」

お客様には、「安心して任せられる品質」「無駄のないコスト」「驚くほど速い対応」をお届けする。
従業員には、「もっと働きやすく、もっと力を発揮できる環境」を届け、定着率を上げる。

DX推進戦術（実効策）

1, IoT導入による見える化

- ・ 生産設備・検査機器をIoT化し、トレサビリティシステムに情報を集約。
- ・ ネットワーク対応電力量計やQRコード読取、アナログ計器の画像読取を活用し、設備情報や計測値を自動収集・一元管理。
- ・ 低コストで既存設備のIoT化を実現し、最小限の改造で大半の設備に対応。

2, 自動化・効率化

- ・ 設備の条件設定やトレサビリティデータの自動生成、日報・検査データの整理・見える化を推進。（大学との共同研究による技術開発）
- ・ 検査工程の自動化により、検査結果を成績表や推移図に自動転記し、ペーパーレス化・省人化を実現。

3, クラウド管理

- ・製品図面や設備の点検履歴などをクラウドで一元管理し、製品単位での検索・参照を可能に。

4, 設備改善活動

- ・現場・顧客の要望に基づき、設備改善やポカヨケ装置の設計・施工を内製化。

5, スケジューリングシステム（大学との共同研究による技術開発）

- ・複雑な条件に対応した生産計画・勤務計画の最適スケジュールを自動出力。

6, 業務、販売、会計システムの統合（間接業務の効率化）

- ・個別最適からクラウドを利用した全体最適のシステムへの置き換えによるルーチン作業の効率化、ペーパーレス化

- 1, DX推進に特化した組織を技術部内に設置しております。
 - ・現状専任2名体制
- 2, 意思決定、フォローに関しては経営幹部会にて実施し軌道修正を行っております。
- 3, 人材育成に関しスキルマップのアイテム見直しを行い評価し個人の能力に応じたりスキリングを実施いたします。
- 4, スキルアップ領域にて不足した場合は、採用や外部企業との契約を行い補強するとともに育成プログラムを明確にし、次世代のデジタル人財を継続的に育成する仕組みを構築してまいります

- 1, 各工場へのトレサビリティシステム内製導入を基軸にエネルギー管理、検査表自動作成、熱処理見積りシステムへと展開
- 2, 大学との共同研究によるA Iを活用した生産指示、勤務表の自動生成
- 3, 勤務管理、労務人事管理システムを刷新し業務の効率化
- 4, 販売管理、財務管理を刷新し受注、生産、販売の一元管理を実施

2026年7月

- ・ 勤怠管理システム運用開始 勤怠集計工数削減 ▲588時間/年

2027年1月

- ・ 人事・労務管理システム刷新運用開始 管理工数削減 ▲640時間/年

2027年4月

- ・ DXモデル工場を月見工場としてトレサビリティシステム、エネルギー管理稼働率の見える化、生産指令書・勤務管理表の自動生成、検査成績表の自動作成のシステム運用開始

2027年4月～

- ・ DXモデル工場システムを他工場へ展開開始

2028年1月

- ・ 会計システム・販売管理システム刷新（予定）

- ・IoT化のさらなる拡大と、AI・データ分析による生産性向上の実現
- ・クラウドシステムの活用範囲拡大と、全社的な情報一元管理体制の構築
- ・設備改善活動の継続的推進と、現場主導のイノベーション促進

期待する効果

- ・生産・設備管理の効率化と品質向上
- ・業務の自動化・省人化によるコスト削減
- ・顧客満足度の向上と新たな価値創出

当社は、DX推進を通じて持続的な成長と社会的価値の創出を目指し、今後も積極的にデジタル技術の導入と業務改革に取り組んでまいります。